

自己資本比率が銀行の超過準備預金保有に与えた影響

一橋大学 長田 健

準備預金制度導入以降、邦銀の超過準備預金比率（＝超過準備預金／法定準備預金）はほぼ 0%であったが、90 年代末以降その値は急激に上昇する。ゼロ金利政策（1999 年 2 月～2000 年 8 月）・量的緩和政策（2001 年 3 月～2006 年 3 月）などの金融政策の影響は大きい、それらの政策が行われていない期間（2006-2007 年度）であってもその比率は 5%前後の値を取る。本稿は 1991-2007 年度の邦銀の財務パネルデータを用い、邦銀による超過準備預金保有の要因を分析した¹。

銀行による超過準備預金保有行動に影響を与える要因は 2 つ挙げられる。1 つ目が機会費用である。超過準備預金は無利子資産であるため保有は機会費用を伴う。本稿ではその機会費用は超過準備預金を貸し出しに回せば得られたであろう金利収入であり、無担保コール翌日物金利に等しいと考え、それがこの時期の超過準備預金保有に影響を与えたのかどうかを検証した。

そして 2 つ目が「予備的動機に基づく決済需要」である。銀行が資金不足（預金の引き出しなど）に直面しても市場での資金調達に 100%確信を持てるのであれば、不足金額だけ当日のオーバーナイト資金市場で資金調達することが考えられるが、その確信が低い銀行ほど超過準備預金を保有すると考えられる。そして先行研究によると、健全性が低い銀行ほどこの確信が低く、超過準備預金需要を増加させると考えられている。本稿では、健全性指標として自己資本比率・Tier I 比率・市場評価自己資本比率²・不良債権比率を用い、健全性がこの時期の超過準備預金保有に影響を与えたのかどうかを検証し、同時にどの指標の説明力が最も高いのか比較検証した。

本稿の分析より得られた実証結果は以下 2 点である。まず、1991 年度から 2007 年度の超過準備預金保有行動に対して、無担保コールレートおよび銀行の健全性が影響を与えたことが分かった。そして 2 つ目が、健全性指標として用いた指標の中で自己資本比率（特に Tier I 比率）の説明力が最も高く、銀行の「予備的動機に基づく決済需要」を最も捉えた指標は Tier I 比率であることが分かった。この結果は、邦銀が自己資本比率（Tier I 比率）を考慮した準備預金保有行動を取っていた可能性を示唆している。

¹ 補完当座預金制度が導入された 2008 年度以降は分析の対象外とした。

² 市場評価自己資本比率については下記論文参照。Shimizu, Y. (2007) "Impacts of the BIS regulation on the Japanese economy," *Journal of Asian Economics*, Vol. 18, No. 1, pp. 42-62.